



(上) 3年目の研修で、前年にバヤオを設置したフィジーの周辺海域で実習を行い、3日間で600キロ以上ものカツオ・マグロを釣り上げた
(下) 沖縄県国頭村の国頭漁協員名真で、シイラの天日干し加工を学ぶ

水産資源を活用し 住民の生計向上を

辺り一面に広がる青い海——大洋州地域と言えば、マグロやカツオをはじめとする、多種多様な水産資源の宝庫として知られる。これらの資源は、現地の人々の生活、国の発展に欠かせない貴重な収入源。実際に、日本人の食卓に日常的に並ぶマグロやカツオの約80%が、太平洋から輸入されているというから驚く。

源は、住民の貴重な食料であると同時に、商品価値が高く、捕獲も容易であることから乱獲状態に陥りやすい。そのため、資源の枯渇が深刻化しているのが現状だ。現地でも、漁業制限の必要性が認識されているが、個人の収入や雇用に直結する問題であるため、有効な対策を打ち出せていない。

そこでJICAは、水産資源管理と住民の生活向上の両立を目指した支援を展開。あまり資源が利用されていない沖合漁業への転換や、養殖・水産物加工

技術の導入、農業や小規模観光業の振興などを推進している。その一つが、「島嶼国漁村主導型水産業多様化促進コース」。大洋州地域7カ国^{※1}の水産局の職員などが、自国の水産資源を効率的・持続的に活用する方法を学ぶ研修だ。

JICAの研修の中でも、このコースはちょっとユニークだ。まずは、水産資源分野で長期的な貢献が期待できる人物を選定し、3年間、同じメンバーで研修を行うということ。「大洋州では、人材の質だけでなく量の不

限りある 海の資源を守り 持続的な豊かさを

沿岸の魚類や貝類など、さまざまな水産資源に恵まれる大洋州地域。近年、資源の枯渇や自然環境の破壊が問題視される中、JICAは、同じく海に囲まれた日本が持つ水産資源分野のノウハウを生かし、持続的な水産資源の活用を目指した支援を行っている。

from 大洋州
PACIFIC ISLANDS

踏まえ、フィジーで入手できる材料を活用し、バヤオを作成して海に設置↓〔3年目〕2年目にバヤオを設置した周辺海域で漁具漁法訓練を実施↓さらにトンガでの研修を通じて、沖縄と大洋州島嶼国の違いを理解し、沖縄で学んだ技術を適応させながら自国に合う手法を探していく、という一連のプロセスが確立している。「研修員の技術や知識が、年々向上しているのが分かります」とJICAフィジー事務所の堰水尾真也職員は言う。

また、研修の実施に際しては、大洋州最大の地域機関である太平洋共同体（SPC）とも連携。研修終了後には、SPCが本来業務として研修員の活動のサポートを継続する体制が確保され、SPCのネットワークを通じて、少しずつ地域全体に研修の成果が広がりを見せている。このように、現地水産局との連携や地元漁師への技術移転を盛り込むことで、研修の主眼である人材育成にとどまらない、さまざまな相乗効果を生み出すことに成功している。

モニタリング能力を強化し 自然環境を守る

また大洋州では、マングローブやサンゴ礁など、海を取り巻く自然環境の保全も重要な課題となっており。特にパラオでは、豊かな自然環境を利用した観光開発に力を入れており、自然との共存が重要課題となっている。しかし近年、水中に爆発物を設置するなどの不適切な漁業や沿岸地域の開発などに地球温暖化の影響が加わり、サンゴ礁の生態系が破壊の危機に脅かされている。

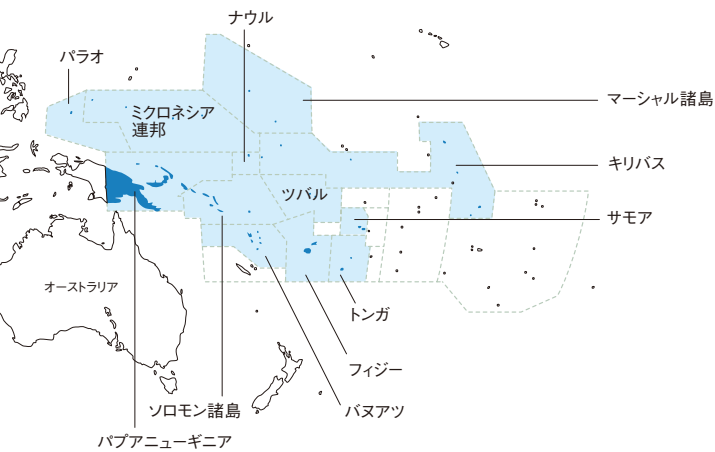
そこで02年、日本はアジア・大洋州のサンゴ礁研究の拠点として、パラオのコントロール島に「パラオ国際サンゴ礁センター」を

建設。03～06年、同センターの職員を対象に、①センターの組織運営、②付属水族館の展示・運営管理、③サンゴ礁研究・モニタリング機能の確立、④地域住民への環境教育の普及のための技術指導を行った。

06年1月、ミクロネシア地域の国々は、地域全体で自然環境を保全することを目指した「ミクロネシア・チャレンジ」を発表。2020年までに、ミクロネシア地域の沿岸海域の30%、森林資源の20%を保全することを宣言した。JICAもこの目標達成への貢献を目指し、パラオ

国際サンゴ礁センターへの協力を09年7月に再び開始。サンゴ礁のモニタリングに関する技術的能力の強化を通じて、サンゴ礁の保全に有効とされる海洋保護区の適切な管理を支援していく。

JICAは今後、大洋州における水産資源分野の支援を強化するため、プロジェクト間の連携を重視しながら、これまで以上に地域横断的な協力を強化していく方針だ。海でつながれた大洋州の島々が一体となり、地域本来の豊かさを生かした海の恵みから、明るい未来が切り開かれていくことを願う。



(上) フィジーで調達した素材を使い、中層バヤオを作る研修員
(左) パラオ国際サンゴ礁センターで、オニヒトデに関する講義を受けるセンターの職員たち
(右) サンゴ礁のモニタリングでは、潜水調査を繰り返し行う

※1 フィジー、マーシャル諸島、バブアニューギニア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ、サモア。初年度は、ナウル、パラオ、ツバルからも参加。
※2 沖縄の研修にはNPO法人おきなわ環境クラブが協力。
※3 沿岸から近い沖合に、バヤオと呼ばれる浮き漁礁を設置し、その周りに集まる魚を釣る漁法。漁場探索の時間や労力が軽減され、効率的に漁を行うことができる。今回の研修では、日本で開発された中層バヤオが導入された。漁礁本体が水面下30メートル付近に設置されるため、大洋州の島国の最大の課題であるサイクロンなどによる流失被害も大幅に軽減できる。